入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年４月30日
支出負担行為担当官
網走刑務所長　畠山　武士
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　網走刑務所空調設備等更新一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　仕様書のとおり
⑸　履行場所　網走刑務所長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額を契約金額とするので、入札者は、契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和１・２・３年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」又は「役務の提供等」であってA、B又はCの等級に格付けされ北海道地域の資格を有する者であること。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒093―0088 北海道網走市字三眺　網走刑務所用度課調達係　東木　伸裕　電話0152―43―3167　内線154
⑵　入札書の受領期限　令和２年６月24日13時30分（ただし、郵送による入札は、令和２年６月23日17時00分）
⑶　開札の日時及び場所　令和２年６月24日13時30分　網走刑務所庁舎２階会議室及び電子調達システム
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品が納入できることを確認できる書類を指定期日までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　本調達は政府電子調達の電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Hatakeyama, warden of the Abashiri Prison.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Air conditioning facility renewal 1 set.
⑷　Delivery period : As the specification.
⑸　Delivery place : Place designated by the warden of Abashiri Prison.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall. ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C “Sale of product” or “Offer of services” in term of the qualification for participating in tenders related by laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) by Hokkaido Area in the fiscal year of 2019, 2020, 2021. ④Meet the requirements qualification which the obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑺　Time limit for tender : 13 : 30　24 June 2020 (Tenders submitted by mail : 17 : 00 23 June 2020)
⑻　Contact point for the notice : Nobuhiro Higashiki, Supply Section, Abashiri prison, azasancho Abashiri-city Hokkaido 093―0088 Japan TEL 0152―43―3167 ext. 154

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年４月30日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　清水　雄策
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量
納税の猶予制度等に係る新聞記事下広告等の掲載　一式
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷　履行期限　令和２年10月９日まで
⑸　履行場所　当庁の指定する場所。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　東受付室内入札説明室
ただし、入札説明書は「電子調達システム」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　証明書等の受領期限　令和２年５月13日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和２年５月18日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和２年５月19日13時30分　国税庁第五会議室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた証明書等及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。